

今後の行財政改革計画について

企画政策課 行財政改革推進担当

令和8年8月17日

これまでの行財政改革の取組

大綱(または計画)の基本項目と効果額

第6次以降
総合計画の計画
期間と整合

H28以降
行政改革大綱+実施計画⇒総合計画内方
針+行財政改革計画



財政健全化効果額（財政的效果）							
2, 949, 910千円	1, 811, 563千円	3, 537, 100千円	1, 587, 726千円	1, 597, 100千円	11, 678, 397千円	8, 536, 590千円	

基本項目

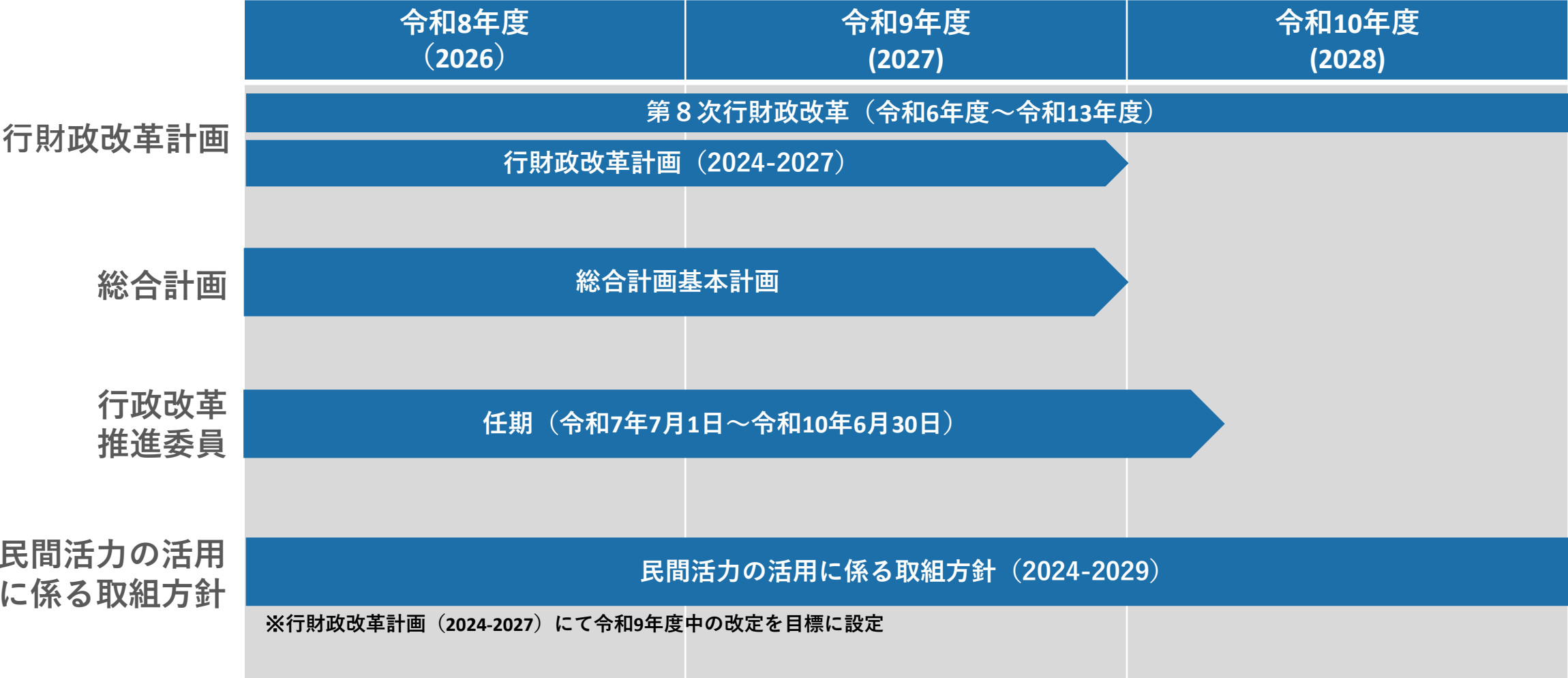
1. 0A化等事務改革の推進 2. 事務事業の見直し 3. 民間活力の活用の推進 4. 職員管理の適正化の推進 5. 給与等の適正化 6. 組織管理の適正化	1. 行政の簡素・効率化 2. 社会経済情勢の変化と新たな行政需要に対応しうる組織・機構の見直し及び職員の能力開発と意識改革 3. 市民と協働した行政運営と、市民の立場に立った行政サービスの向上	1. 行政運営の改善・効率化の推進 2. 財政運営の効率化の推進 3. 市民と協働した行政運営と行政サービスの向上	1. 行政運営の簡素・効率化の推進 2. 健全な財政運営の推進 3. 市民・企業との協働 4. 行政サービスの向上	1. 市民の視点で市民と共に進める行政運営 2. 市民が満足する行政サービスの向上 3. 民間経営理念の導入と効率的な行政運営の推進 4. 行政評価システムの導入	1. 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深める 2. 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむ 3. 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開する	◆行財政改革計画（2016-2019） 1. 民間活力の活用 2. 施設の総合的管理 3. 行政の効率化 4. 収入確保策の推進 5. 身近で利用しやすい行政サービスの推進 ◆行財政改革計画（2020-2023） 1. 民間活力の活用 2. 施設の総合的管理 3. 行政の効率化 4. 収入確保策の推進 5. 身近で利用しやすい行政サービスの推進 6. ICTの活用推進	◆行財政改革計画（2024-2027） 1. 効率的・効果的な行政サービスの推進 ー行政サービスの向上 ー行政サービスの最適化 2. 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立 ー健全財政の維持 ー人・組織の活性化・最適化
---	---	---	--	--	---	---	---

直近の財政健全化効果額の推移

財政健全化効果額
歳出削減と歳入確保の 2 つの側面から算定。歳出削減は、取組により前年度と比較して翌年度の支出を削減することで得られた金額。歳入確保は新たな収入確保の取組により得られた金額

計画	年度	財政健全化効果額	主な財政健全化の取組
平塚市行財政改革計画（2016-2019）	平成28年度	720,340 千円	・ 債権徴収の推進事業384,363千円、未利用地等資産活用事業191,272千円
	平成29年度	860,902 千円	・ 債権徴収の推進事業388,830千円、 <u>消防指令センター整備事業212,416千円</u> 、未利用地等資産活用事業163,670千円
	平成30年度	931,915 千円	・ 債権徴収の推進事業565,199千円 、未利用地等資産活用事業193,868千円
	令和元年度	1,324,436 千円	・ <u>公立幼稚園・保育園再編等事業609,547千円</u> 、債権徴収の推進事業412,370千円、公共施設総合的管理事業146,915千円
平塚市行財政改革計画（2020-2023）	令和2年度	827,080 千円	・ 債権徴収の推進事業456,350千円、公共施設総合的管理事業117,248千円、 <u>公立幼稚園・保育園再編等事業51,640千円</u>
	令和3年度	1,755,320 千円	・ <u>見附台周辺地区整備（平塚文化芸術ホール等）事業850,500千円</u> 、債権徴収の推進事業429,034千円、未利用地等資産活用事業177,153千円、 <u>地理情報システム（GIS）統合事業118,005千円</u>
	令和4年度	1,493,626 千円	・ 未利用地等資産活用事業733,257千円、債権徴収の推進事業342,024千円、 <u>見附台周辺地区整備（平塚文化芸術ホール等）事業100,183千円</u>
	令和5年度	622,971 千円	・ 未利用地等資産活用事業223,534千円、債権徴収の推進事業178,250千円
平塚市行財政改革計画（2024-2027）	令和6年度	707,016 千円	・ <u>学校給食センター整備・運営345,795千円</u> 、未利用地等の有効活用117,500千円

行財政改革計画等の計画期間



これまでの成果と課題

成果

- 行政サービスの向上・効率化、PPP/PFI等による効率的な公共施設の建設・運用など、財政健全化に資する各種取組を進めてきた
第6次行財政改革 財政健全化効果額：11,678,397千円
第7次行財政改革 財政健全化効果額：8,536,590千円
- デジタル技術の活用等による市民サービスの向上・効率化
- 歳出削減、歳入確保の取組が一定程度定着

課題

- 財政健全化効果額は、取組が一定程度定着した一方、各年度の金額は個別事業（施設整備等）の影響によってところが大きくなってきている
- 他の個別計画との重複事業が多い。一方、本計画が進捗管理を担っている事業も存在
- 施策(総合計画)と行財政改革の区分けが難しい事業の取り扱い(ふるさと納税 等)
- 社会変化のスピードに対応できる計画の体系化（個別事業の計画への位置づけ）
- 業務改善、業務改革は定着しつつある一方、社会変化に合わせた新事業を検討するための仕組み等の必要性